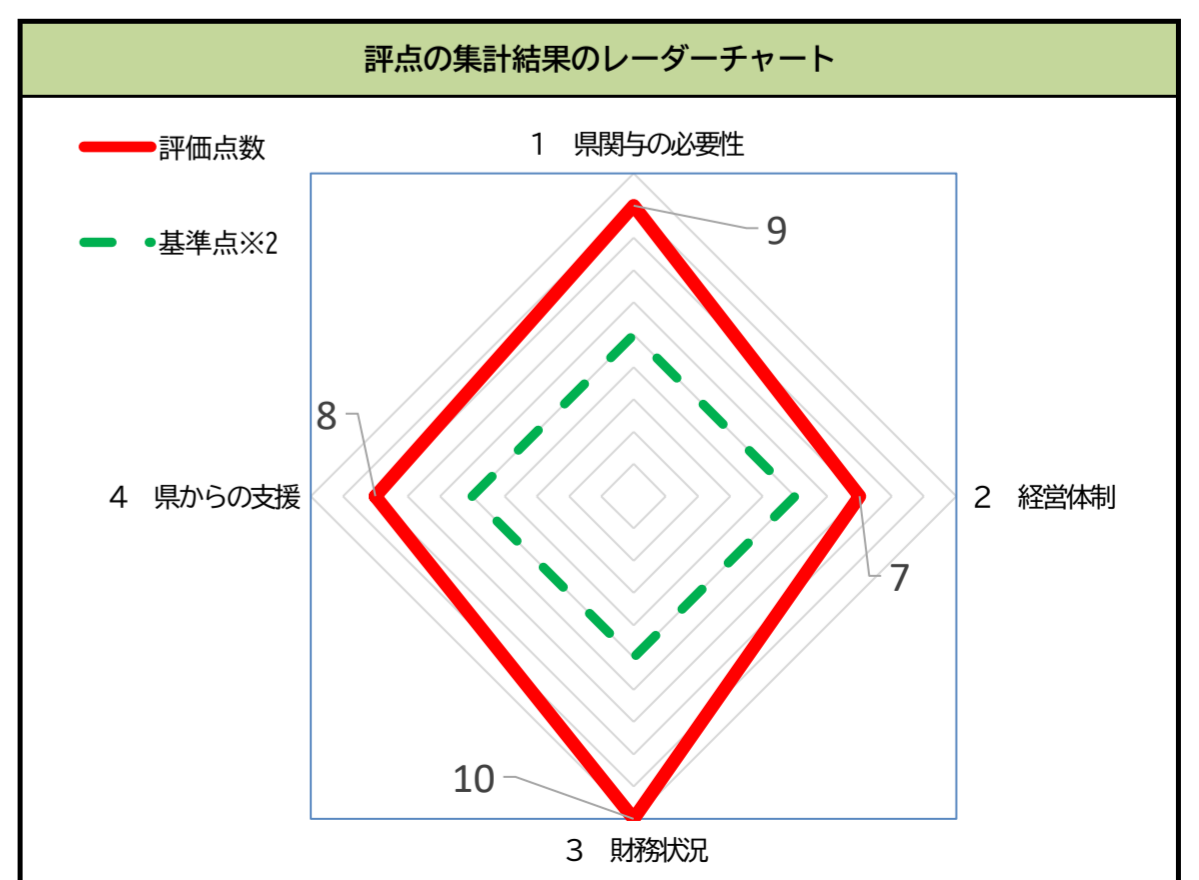


公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る評価シート  
【公益法人用】

団体名称	(公財)千葉県生活衛生営業指導センター	所管所属名称	健康福祉部衛生指導課	評価実施年度	令和5年度	※1【説明】は評点をつけた側が理由等を記入し、【コメント】は評点をつけた側の採点結果及び説明を受けて評点をつけていない側が所見を記入しています。		
評価の視点	評価項目	評価配点	調査票該当番号	団体による評価		所管所属による評価		
				評点	説明又はコメント※1	評点	説明又はコメント※1	
1 県関与の必要性	① 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問いつつなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2~4	1	【コメント】 引き続き、法設置のセンターとして、目的事業を推進する。 令和4年度は、全国センターからの受託事業である緊急支援緊急対策事業の収入が減少したことなどから大きく減収となった。いっぽう、支出も委託費の抑えなど、前年度に比べ支出を抑えたものの、3年ぶりの赤字となった。 引き続き、管理費や事業等の見直しを行い、収入構造の確立を図りたい。	1	【説明】 法設置であり、生活衛生関係の事業者にとって、経営健全化、事業振興等に重要な役割を果たしていることともに、各生活衛生同業組合と県との橋渡しの役割も担っていることから、今後も現状の関与を継続する必要があると考える。 今年度は、受託事業等の収入の減収から赤字に転じた。受託事業を積極的に実施することだけでなく、今後も引き続き、管理費削減や事業の見直しを検討していくべきである。	
	② 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい又は類似団体等は存在しない。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2~4					1
	③ 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2~4					1
	④ 将来見通しを踏まえた、現状の県関与の必要かつ妥当な水準・方法	1点：水準・方法の維持や拡大が適当である。 0点：水準・方法の縮小や拡大、見直しを検討中である。 ▲1点：水準・方法の廃止検討や縮小、変更を行っている。	全体					1
	⑤ 県が定めた関与方針（策定済みであれば経営健全化方針を含む）に沿った取組	1点：概ね順調に進捗している。 0点：進捗していない部分がある。 ▲1点：主要な部分が進捗していない。	5 5-2					0
2 経営体制	① 「理事会等の開催・運営」や「財務諸表等の作成・公表・備置」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1	【説明】 理事会は、法令の要求どおり年2回以上実施している。その他必要がある場合は臨時に開催している。事業規模は大きくなく、年度間の動きもあまりないので、法令以上に経営判断を確認する場面が今のところ生じていない。 経営全般における監査については、同様の理由により年1回行っている。 また、定例監査のほか、経理事務については、税理士である監事により、毎月チェックを受けている。 財務諸表等の公表も、HPに公表するほか、法令等に基づき事務所に備置している。 センターの経営基盤は、国庫補助金等に左右され、公益法人として、収益事業はなく、事業損益は、収支均衡を目的とするため、経営上の中長期計画は立てづらい。 将来的な人員体制の見直しとしては、後任者不足が懸念される。	1	【コメント】 補助金等の収入が経営基盤となるため、経営計画を策定した改善は難しい状況である。現状では、主要財源である補助金等を適正かつ確実に運営することにより、経営基盤の確保を進めていく必要がある。 理事会は、必要の都度、開催できる体制を整えることとし、引き続き、財務諸表等の作成、備地に努めることとする。 また、必要に応じて外部監査も検討していく必要がある。 人員体制については、早い時期から後任者の確保に努める必要がある。	
	② 「監査」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて又は外部的な監査を行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1				
	③ 役員（監事・監査役を除く）への民間人材等（民間人材及びプロパー）の起用	1点：経営責任者に民間人材等を起用している。 0点：経営責任者ではないが民間人材等を起用している。 ▲1点：民間人材等は起用していない。	8	1				
	④ 人員体制の将来見直し	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	8	0				
	⑤ 中長期的な経営計画や達成目標となる指標の達成状況	1点：概ね達成できている。 0点：達成できていない部分がある。 ▲1点：策定していない又は主要な部分が未達成である。	9	▲1				
3 財務状況	① 債務超過の状況	1点：直近3年間はいずれも債務超過ではない。 0点：直近3年間に債務超過の年度があった。 ▲1点：直近の決算は債務超過である。	10	1	【説明】 衛生事業者数及び生活衛生同業組合の組合員数ともに、全体的に減少傾向にあり、これを引き上げる努力が肝要である。現状のままでは、事業量の減少が予想されるため、これに備えるためにも、なお一層の経費の削減等に努め、事業損益を増加させる努力が必要である。 現時点では、事業継続に対し影響を及ぼす状況ではないが、この状況がこのまま続くことにより、安定的な収支に課題が見受けられる。	1	【コメント】 今後も講習等の受講者の増加に努めるとともに、管理経費の削減、受託事業の新規導入等を図り、収益構造の改善を進める必要がある。 5年周期で収支の均衡を保ちつつ、年度により差があるものの、現時点で単年度ごとの事業継続に必要な経費は何とか保っているところであるが、将来的には、安定的な収入が得られるよう引き続き収支改善に努める必要がある。	
	② 収入全体の状況 【公益法人用の評価項目】	1点：事業継続に必要な収入は確保できている。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	12	1				
	③ 基本財産の状況 【公益法人用の評価項目】 ※繰越損益相当額がマイナスの場合、対前年度比で改善0点、同額又は悪化▲1点	1点：直近3年間はいずれも減少していない。 0点：直近3年間に減少した年度があった。 ▲1点：直近の決算は減少した。	10	1				
	④ 経営健全化の必要性	1点：経営健全化方針の策定要件に該当しない。 0点：要件に将来的に該当する可能性がある。 ▲1点：要件に該当する。	5-2	1				
	⑤ 財務状況の将来見直し ※経営健全化方針を策定している団体は、現時点の中長期的な収支予測比で、上回る1点、概ね予測どおり0点、下回る▲1点	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	全体	1				
4 県からの支援	① 県からの人的な支援の状況	1点：人的な支援は受けていない。 0点：人的な支援を受けている。 ▲1点：県が給与等を負担する人的な支援を受けている。	4、8	1	【説明】 必要最低限の人員と財源で事業実施している。引き続き、補助金等の財政的支援や経営上の助言・指導等を願いたい。	1	【コメント】 当センターは、経営基盤が脆弱な生活衛生関係営業の経営を健全化するために法に規定された団体であり。利益を求める団体ではない。法に規定された事業を行うために、県からの支援が不可欠であるため、現状の支援等の維持に努めていきたい。	
	② 経営難を理由とした県からの借入金残高の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1				
	③ 経営難を理由とした県による損失補償等の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1				
	④ 運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的支援の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	▲1				
	⑤ 経営難を理由とした県の追加出資又は出捐の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1				

評点の集計結果等			
評価の視点	基準点※2	評点	評価点数
	①	②	①+②
1 県関与の必要性	5	4	9
2 経営体制	5	2	7
3 財務状況	5	5	10
4 県からの支援	5	3	8

※2「基準点」は、超えていなければ、その評価の視点は改善が望まれる状態を意味する点数で、団体の強み、弱みを把握して改善を図る際に、参考にしてもらうことを期待しています。



総務課による総括コメント  
経営状況等について問題がある事項は、特段見受けられない。関与方針に基づき団体と県で連携して経営改善を進め、引き続き、団体の設立目的や県が関与している意義に沿った事業展開を図っていただきたい。  
なお、中長期的な計画又は達成目標となる指標をいずれも策定していないこと、運営費補助を県から受けていることについては、団体の特殊性を踏まえると、現時点ではやむを得ないものと考えます。